

LECIP

第57期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

■証券コード7213

あ、ここにも。

LECIP 



レシップ株式会社

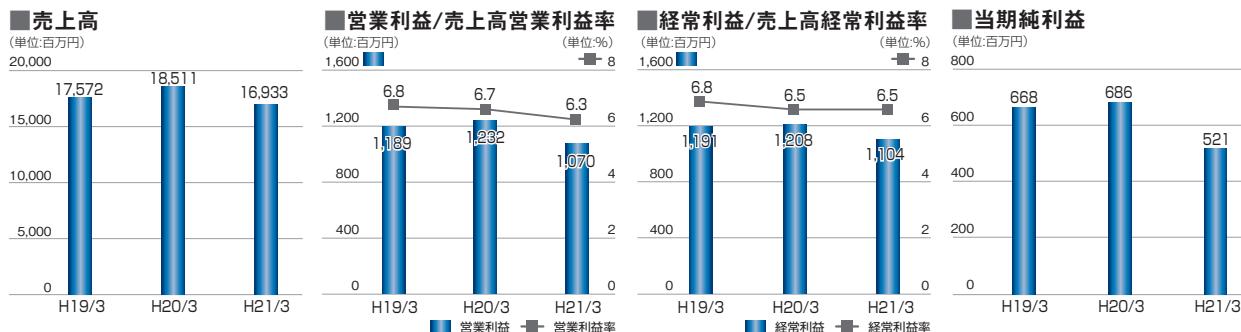


代表取締役社長執行役員
杉本 眞

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。当社の第57期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。当社グループにおきましては、今年度が中期経営計画PG2009プランの最終年度となります。世界的な景気後退の中で、当社グループが属する業界におきましても、非常に厳しい環境が続くと思われませんが、全社一丸となって、この厳しい環境を乗り越えるべく取り組んでまいり所存です。「力強い成長力」をキーワードに、さらなる業績の向上に努めるとともに、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも力強いご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成21年6月



Q 当期の業績について

A 上場以来初の減収、3期ぶりの減益

当連結会計年度のわが国経済は、いわゆるリーマンショックをきっかけとして世界同時不況の様相を呈し、経済環境は急激に悪化しました。

このような環境の中、当社グループにおきましても、需要減退や取引先企業における設備投資計画縮小の影響を受けることとなりました。

輸送機器事業につきましては、バス市場において、運賃箱やICカードシステムなどの運賃収受システムの納入が、前年度に引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、他市場については、市況悪化により需

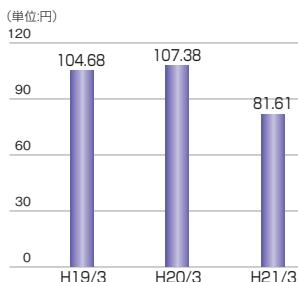
要が落ち込んだことなどから主力製品の販売数が減少したほか、新規製品の拡販が遅れたことも重なり、当連結会計年度の売上高は、169億33百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

また、損益につきましては、業務の効率化や経費削減活動を強力に推し進め、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少と併せ、連結子会社レシップ電子株式会社での、自動車用電装品向けの新規基板実装の立ち上げに伴う初期生産コストの増加などによる減益要因をカバーするまでには至らず、営業利益は10億70百万円（同比13.2%減）、経常利益は11億4百万円（同比8.6%減）、当期純利益は5億21百万円（同比24.0%減）となりました。

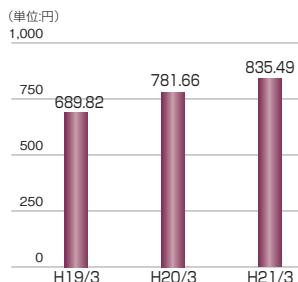
■ 総資産/純資産



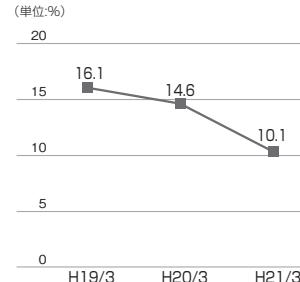
■ 1株当たり当期純利益 (EPS)



■ 1株当たり純資産額 (BPS)



■ 自己資本当期純利益率 (ROE)



Q 中期経営計画PG2009プランの3つの重点課題の進捗状況は？
また最終年度となる2009年度の展開は？

A 1) 新規基幹商品の育成

前年度には成果は出せなかったものの、いくつか期待できる動きも出てきました。そもそも、レシップ・グループの経営の基本理念は、『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常 (Comfortable Everyday) を実現するための製品・サービスを提供する。』です。レシップの主要なお客様である公共交通機関は、利用そのものが、「省エネルギー」「地球環境」に直接貢献することであり、公共交通機関の乗客が増えるような製品・システムを企画・提案していくことが、私たちのミッションです。これまでに、照明機器、車両内外の表示器、運賃箱・磁気カード・ICカードなどの料金収受システムを提供してきたのは周知のとおりですが、今後は乗客がどこにいてもリアルタイムに運行情報を表示・案内できるシステムの開発を進めていきたいと考えています。

また、普及著しいLEDは、「環境」「寿命」という観点からも注目すべき光源です。車載用灯具や、屋外広告看板の電源などLED照明関連製品の販売を推進します。さらに、屋外電源・蓄電のノウハウを活かして、新タイプ電池の充電の開発にも関わり始めています。



2) 海外事業戦略の再構築

会社の成長を達成するためには、海外市場開拓は是非とも必要な活動です。特に米国の公共交通機関（路線バス・鉄道）市場進出への活動が始動しました。当社独自の販売ルート開拓のほか、日本国内車両メーカーの米国進出の動きに遅れを取らずに受注獲得に向けた活動をさらに進めます。

また、生産拠点であるタイ国子会社と、米国子会社を含めて総合的な見直し、再構築を進めてまいります。

3) コスト競争力の強化

今回の世界的な経済危機は、少なくとも数年は続くと覚悟しています。既存製品の販売だけでは、売上の確保は期待できない、相当な危機感を持っています。徹底した原価低減を行うなどコスト競争力の強化を継続的に進めてまいります。日々の仕事を見直しつつ、この厳しい状況を乗り越えていきたいと思えます。



Q ポスト中期経営計画を見据えての課題及び展望は？

A 潜在的ニーズの掘り起こしとコア・コンピタンスの強化

公共交通機関を例にとれば、レシップが果たすべき役割はまだある、と考えています。

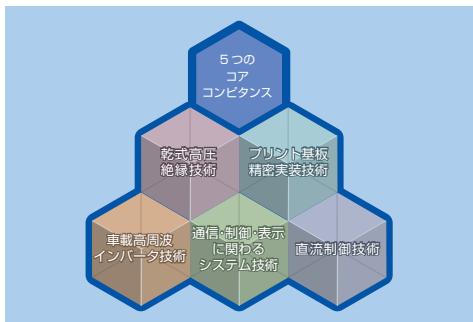
先日ベルリンを訪問した際に、バスの近接案内の正確さには、驚かされました。乗客が必要とする情報が正確に表示され、大変便利な機能でした。

世界のこうした先進事例を見れば、公共交通機関に対して果たすべき役割はまだあり、また、日本国内で

これを提案できるのはレシップだけだと自負していません。個別製品一つ一つの開発に力を注ぐだけではなく、バックヤードも含めた、すべて連動したシステムを開発し、提案していきたいと考えています。

また、残念なことですが、日本国内の治安悪化が懸念されるような環境でもあります。当社の経営理念のひとつである「セキュリティ強化」を主眼に置いた、安全で快適な日常を実現するための製品の開発を進めることも想定しています。

いずれにしても、こういう時だからこそ、さまざまな潜在的な需要（ニーズ）を掘り起こし、レシップが貢献できる分野で、当社のコア・コンピタンス（核となる競争力）をより強化し、新製品を開発していくことが、成長のキーとなることは間違いありません。魅力的かつ競争力のある製品を提供していくためにも、引き続き人材確保を積極的に進めてまいります。



新卒向け会社説明会の開催

3月13日(金) 名古屋市にて、学生向け採用説明会を開催しました。杉本社長から「会社のミッション」「会社の今後の展望」などについて説明した後、学生から活発な質問が寄せられました。

〈杉本社長と学生の質疑応答〉

Q 会社のミッションを達成するために、求める人材のイメージは？

A 新卒は、技術系及びソフトウェア分野の人材を求めているが、細かいことは問わない。何よりも「好きだから仕事をしている。」という人がよい。「仕事をさせられている。」「生活のためにしている。」というだけではつまらない。

Q 社長自身の信条は？

A 「人生とは、都度、ハードルを高めてゆくもの。」自分の力を見ながら、着実に少しずつ一段高いテーマを掲げて、一つずつクリアしていく、というのが信条である。

Q 環境問題に関して今後取り組んでいきたいことは？

A 公共交通機関がもっと利用されるようになることが、環境問題対応に直結すると思う。そのためにもより使いやすい機器を提供していくことが、当社のやるべきことであると考えている。



IRフェア出展

個人投資家向けアンケートの実施

個人投資家から見た当社のイメージを調査するため、アンケートを実施しました。こうしたご意見を踏まえて、当社の事業及び業績についてさらに理解を深めていただけるよう、投資家向け広報を充実してまいります。

(ご意見)

- ・公共交通機関のバス搭載機器に、この企業があることは知らなかった。表示器などのシステムは、乗客の利便性を考えると大きく伸びる分野といえる。
- ・身近で見ている製品の中でレシップが開発した製品が多くあることに頼もしさを感じる。
- ・ニッチ市場でトップシェアを占めた上で、今後海外事業へ注力していく方針は良いと思う。
- ・今まで全く知らない会社なので、競合に勝る技術がどこにあるのかよくわからない。
- ・出来高が少ない。

(IR誌広告掲載に対するモニターアンケート 実施期間2008年7～8月、有効回答 5,181名)

RoHS指令対応のハーネスの製造開始

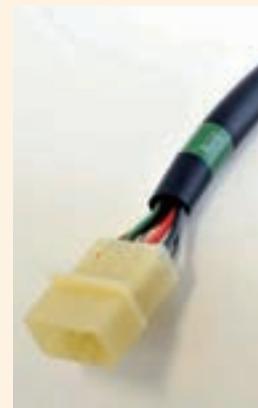
環境配慮への取り組みの一環として、平成22年4月原則全品切り替えを目的に、RoHS指令(*)に対応したハーネスの製造を進めることといたしました。平成20年4月より、社内のワーキンググループ(WG)において検討を開始し、お取引先の協力を得ながら、10月より順次製造を開始しました。

また、WGメンバーの発案により、平成21年2月から、完成品には“RoHS指令対応品”と明記できるよう、自社デザインのテープを貼付するほか、作業に熟練を要する無鉛手はんだの作業教育を実施するなど、社員のスキルアップも図っています。



引き続き環境への負荷を低減する製品づくりに努めるとともに、より広い範囲での環境保全活動を積極的に進めてまいります。

※ RoHS指令：「電気電子機器に含まれる特定有害物質使用制限に関する(EU)指令」(RoHS=Restriction of the use of the certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment Regulations) 特定の有害物質を、規定の量を超えて使用した製品は、EU圏内で販売できず、または販売すると罰則を受けることになります。対象の特定有害物質は、鉛、カドミウム、6価クロム、水銀、ポリ臭化ビフェニール、ポリ臭化ジフェニルエーテルの6物質です。

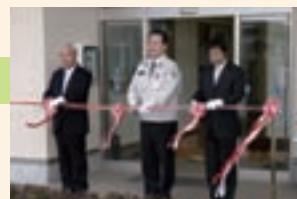


社内託児所の開設



「会社の成長のためには、『優秀な人材の確保』が必要」と考え、さまざまな施策を講じていますが、中でも、女性社員の確保・定着、能力開発支援は、重要課題と捉えています。仕事と育児の両立支援策の一つとして、既に、在宅勤務制度を導入していますが、さらに平成21年4月、社内託児所を開設しました。

「会社の成長のためには、『優秀な人材の確保』が必要」と考え、さまざまな施策を講じていますが、中でも、女性社員の確保・定着、能力開発支援は、重要課題と捉えています。



【社内託児所の概要】

名称	わくわくひろば
建設地	本社事業場内(岐阜県本巣市上保1260-2)
規模	延べ床面積約165㎡
定員	10名
保育児対象年齢	生後6ヶ月から2歳児の年度末まで
保育日及び保育時間	・保育日は、会社操業日と同様 ・保育時間は、8時～18時 (※就業時間は8時30分～17時25分) 19時まで延長可能
運営委託先	ビジョンハーツ(株)

事業別営業の概況

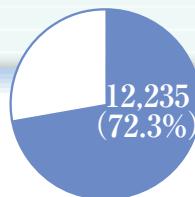
輸送機器事業

売上高 **122億 35百万円**

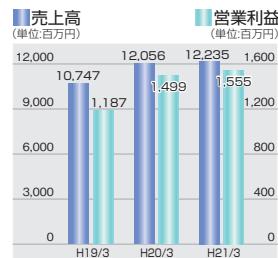
↑1.5%UP

営業利益 **15億 55百万円**

↑3.7%UP



売上高構成比率
(単位:百万円)

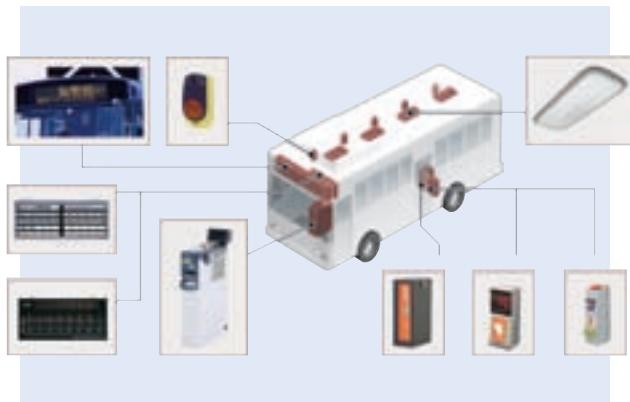


バス市場向け製品については、バス用ICカード関連製品の導入が、福岡地区や広島地区など首都圏以外の地域へも拡大したことにより、ICカードシステム及び運賃箱などの運賃収受システムの販売が好調に推移しました。なお、鉄道市場向け、自動車市場向け製品は、それぞれ前年度の売上高を下回りました。

■主な製品

バス・鉄道用システム機器 (※)

ICカードシステム、磁気式カードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、デジタル運賃表示器、OBC-VISION (液晶表示器) など



車載用照明機器

バス・鉄道・トラック・乗用車の室内用・荷室用照明機器



※用語解説

バス・鉄道用システム機器とは、路線バスやワンマン鉄道など、運転士のみ(ワンマン)で運行されるバスや電車で搭載されているシステム機器を総称しています。運賃を精算するための運賃箱、整理券発行器、カードシステムや、行き先・運賃を表示する機器のほか、次の停留所や駅を案内する放送装置をはじめとして、運転士が運行中に操作する機器も数多く取り扱っています。

S&D事業

売上高 **12億 58百万円**

↓ 19.5% DOWN

営業利益 **△3億 52百万円**

1,258
(7.4%)

売上高構成比率
(単位:百万円)

屋外広告がネオンサインからLED及び液晶表示へシフトしていることとあわせ、景気の悪化などにより企業広告が大幅に減少したことから、主力のネオン変圧器の販売は、前年度を下回りました。



■主な製品

- ・ネオン変圧器(*) (巻線式・電子式)
- ・LED電源、屋外蛍光灯看板用電子安定器など



※用語解説

ネオン変圧器とは、ネオンサインの点灯に必要な4,000ボルト～15,000ボルトの高電圧(商用電源は、100又は200ボルト)を発生させるための小型変圧器のことです。

産業機器事業

売上高 **34億 38百万円**

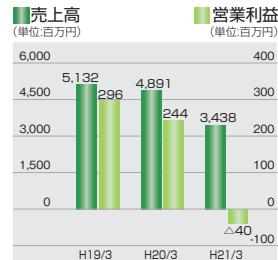
↓ 29.7% DOWN

営業利益 **△40百万円**

3,438
(20.3%)

売上高構成比率
(単位:百万円)

物販共用読み取り端末の前年度からの反動減、レシップ電子(株)の小型液晶パネルの組立生産が前年度第2四半期で終了したことなどが要因となり、同事業の売上高が前年度を下回りました。



■主な製品

- ・バッテリー式フォークリフト用充電器(*)、無停電電源装置
- ・物販共用読み取り端末
- ・EMS事業(プリント基板の実装)



※用語解説

フォークリフト(小型)は、ガソリンなどを使用するエンジン式と**バッテリー(蓄電池)式**に大別されます。CO₂削減などの環境意識の高まりなども追い風となり、国内でのバッテリー式の導入率が増加傾向にあります。

当社製品で採用事例



豊橋鉄道株式会社様（愛知県豊橋市）

新型低床式路面電車“ほつトラム”に、ワンマン用システム機器一式を納入しました。

ワンマンとは、路線バスや鉄道で車掌が乗務せず、運転士一人で運賃の収受や発車時の安全確認などの業務を兼務して運行する形態を称します。当社は、主に車内で運賃精算を行うための車載用機器を扱っており、運賃箱、整理券発行器ともに鉄道向けワンマン機器の国内シェア90%超を占めています。

主な納入製品

乗客が行き先を確認したり、運賃を精算するための機器



行先表示器



降車押しボタン
薄型運賃箱
液晶表示器

運転士が行き先などの案内をしたり、確認するための機器



音声合成放送装置リモコン、マイク、スピーカー、スイッチ、操作盤などの運転席周辺の各種機器

■次世代型路面電車システム（LRT）

現在、日本国内では全国17都市19事業者で路面電車が運行されています。（路線延長約205km、国土交通省調べ）

LRTとは、Light Rail Transitの略で、低床式車両（LRV）を活用したり、軌道・電停の改良によって乗り降りしやすくした、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特長を有する次世代の軌道系交通システムのことです。近年、人と環境にやさしい公共交通として再評価されています。

株式会社シンクロン様（神奈川県横浜市）

本社ビル社屋の壁面照明に、 CCLをご採用いただきました。

新本社ビルの光の演出は、17時から20時までの1時間ごとに、ホワイト→ライトブルー→ダークブルーと色調が変わる設定で、切り替え時は1分間のなめらかな色調変化を演出しています。中間色主体のゆったりとした色彩で、オフィスビルとしての落ち着いた雰囲気を損なわないよう工夫されています。



主な納入製品

CCL 339本 (Cold Cathode Lamp、冷陰極管)

冷陰極管(*)の原理を応用し、照明器具としてパッケージ化した建築照明向けの商品です。

- (1) LED照明では難しい色彩表現ができる。
- (2) 伸びのあるライン光源である。
- (3) ローコストで長寿命なエコ商品である。

という特長を備え、調光制御専用システム(α システム)によって、季節や街の雰囲気に合わせた多彩なシーンの演出が可能です。



左 α コンバータ / 中央 α コントローラ / 右 CCL

※冷陰極管：一般的な蛍光灯は熱陰極管と呼ばれるもので、電極を過熱して熱電子放出を行います。これに対して、冷陰極管は陰極を過熱しないで電子放出をします。最近は寿命の長さ、消費電力の小さいことなどが注目され、液晶バックライト用の光源としても活用されています。点灯させるためには特殊な専用安定器（インバータ回路）を用います。容易に調光できるのが特長で、CCLはまさにその特長を生かした製品といえます。

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(資産の部)		
① 流動資産	8,587,617	7,904,108
現金及び預金	1,125,513	933,952
受取手形及び売掛金	5,164,303	4,679,218
たな卸資産	1,853,081	—
商品及び製品	—	397,468
仕掛品	—	353,157
原材料及び貯蔵品	—	806,368
繰延税金資産	258,116	307,597
その他	191,237	430,541
貸倒引当金	△4,635	△4,195
固定資産	2,882,651	2,513,702
有形固定資産	2,157,822	1,847,083
無形固定資産	66,825	66,683
投資その他の資産	658,004	599,935
資産合計	11,470,268	10,417,810

科目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(負債の部)		
② 流動負債	6,100,694	4,281,836
固定負債	374,455	796,853
負債合計	6,475,150	5,078,689
(純資産の部)		
③ 株主資本	4,979,158	5,395,226
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,538,370	3,954,204
自己株式	△14,263	△14,030
評価・換算差額等	15,959	△56,105
その他有価証券評価差額金	62,136	14,237
為替換算調整勘定	△46,176	△70,342
純資産合計	4,995,118	5,339,121
負債・純資産合計	11,470,268	10,417,810

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

① 流動資産

受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて6億83百万円減少しました。

② 流動負債

一年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて18億18百万円減少しました。

③ 株主資本

主に利益剰余金の増加により、自己資本比率は前連結会計年度に比べ7.7%増の51.2%となりました。

④ 特別損失

S&D事業にかかる固定資産の帳簿価額を減損処理することとし、91百万円の減損損失を計上しました。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	18,511,668	16,933,284
売上原価	13,910,989	12,810,922
売上総利益	4,600,679	4,122,361
販売費及び一般管理費	3,367,736	3,051,877
営業利益	1,232,943	1,070,484
営業外収益	64,921	73,428
営業外費用	89,821	39,144
経常利益	1,208,044	1,104,768
特別利益	14,751	18,296
④ 特別損失	10,174	163,033
税金等調整前当期純利益	1,212,621	960,031
法人税、住民税及び事業税	528,279	487,547
法人税等還付税額	—	△15,089
法人税等調整額	△1,851	△33,974
当期純利益	686,193	521,548

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,643	619,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,145	△316,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,694	△477,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,873	△17,431
現金及び現金同等物の減少額	△19,322	△191,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,836	1,055,513
現金及び現金同等物の期末残高	1,055,513	863,952

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	735,645	719,406	3,538,370	△14,263	4,979,158	62,136	△46,176	15,959	4,995,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			3,150		3,150				3,150
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△108,636		△108,636				△108,636
当期純利益			521,548		521,548				521,548
自己株式の取得				△157	△157				△157
自己株式の処分				391	162				162
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△47,898	△24,165	△72,064	△72,064
連結会計年度中の変動額合計	—	—	412,682	233	412,916	△47,898	△24,165	△72,064	340,852
当連結会計年度末残高	735,645	719,406	3,954,204	△14,030	5,395,226	14,237	△70,342	△56,105	5,339,121

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

会社概要

商 号 レシップ株式会社(英文社名:LECIP CORPORATION)
事業内容 バス・鉄道・自動車用電装機器、サイン&ディスプレイ
関連機器、産業用機器の製造・販売
所 在 地 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2
TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597
設 立 昭和28年3月
資 本 金 7億3,564万円
従 業 員 連結558名 単体401名
営 業 所 札幌・仙台・東京・中部(岐阜)・金沢・大阪
広島・福岡
上場取引所 東京証券取引所市場第二部
名古屋証券取引所市場第二部

役員 (平成21年6月25日現在)

代表取締役社長執行役員	杉本 眞
取締役常務執行役員	山口 芳典
取締役執行役員	長野 晴夫
取締役(非常勤)	河村 雅敏
執行役員	岩田 毅
執行役員	波多野 逸寿
執行役員	中村 和彦
執行役員	野々村 良晴
執行役員	杉戸 庸晃
執行役員	山本 直
執行役員	上野 一雄
常勤監査役	安田 義則
監査役	中川 彰
監査役	内木 一博

レシップ・グループ

レシップ電子株式会社
THAI LECIP CORPORATION LIMITED (タイ国)
LECIP U.S.A., INC. (米国)
レシップ上海電機有限公司 (中国)
レシップ産業株式会社

ホームページのご案内

当社のIRサイトでは、決算短信などの財務情報、報告書のバックナンバー、株式情報などを公開しています。会社サイトとあわせて、ぜひご利用ください。



<http://www.lecip.co.jp>

<http://ir.lecip.co.jp>



株式の状況

発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式総数	6,399,100株
株主数	1,855名

大株主（上位10名）

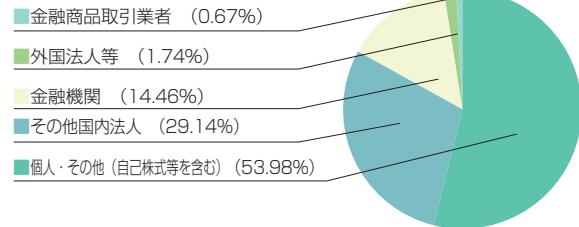
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
レシップ社員持株会	582,520	9.10
名古屋中小企業投資育成株式会社	468,240	7.31
重陽産業株式会社	430,690	6.73
宗教法人記念堂	422,280	6.59
株式会社十六銀行	280,000	4.37
杉本 眞	196,100	3.06
天野 賢 敬	160,020	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	122,500	1.91
朝日火災海上保険株式会社	120,000	1.87
瀬川 隆 彦	107,960	1.68

株主メモ

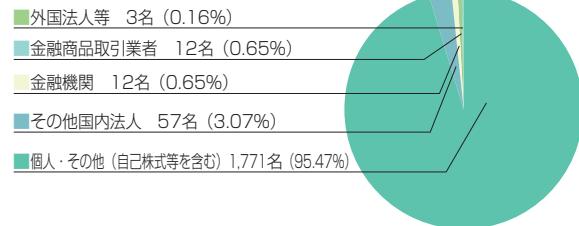
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号
公告の方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecip.co.jp

株式の分布状況

●所有者別株式数分布状況



●所有者別株主数分布状況



株券の電子化について

株券電子化に伴い、以下のとおり手続きのお申出先が変更となっておりますので、ご注意ください。

1 住所変更、買取請求その他各種手続きについて

- 1) 証券会社をご利用されている株主様
お取引証券会社（口座管理機関）にお問い合わせください。
- 2) 証券会社をご利用されていない株主様
特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。（0120-232-711）

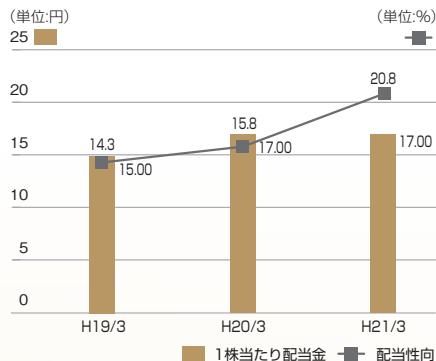
2 未受領の配当金について

これまでどおり、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主様への還元について

レシップは、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。

■1株当たり配当金/配当性向



株主優待制度



ふゆうがき 富有柿

「天下を治める」という意味の「富有」と名付けられ、柿の王様と称される甘柿の代表種です。橙紅色で丸みのある大果で、渋みの全く残らない完全甘柿です。岐阜県が発祥の地といわれています。

- 1 対象株主** 当社株式を100株(1単元)以上保有されている株主様を対象といたします。(基準日:毎年9月末日)
- 2 優待内容** 本社所在地(岐阜県本巣市)の特産品である富有柿(進物用:1箱、2,000円相当)を贈呈いたします。
- 3 贈呈の時期** 毎年11月下旬より順次発送を予定しております。

LECIP

Lighting Electric power Conversion Information Processing

お問い合わせ先

レシップ株式会社
管理本部 総務部 (IR担当)
岐阜県本巣市上保1260番地の2
〒501-0401
TEL.058-324-3121
FAX.058-323-2597
URL : <http://www.lecip.co.jp>



※この報告書は環境に配慮した再生紙と大豆インキを使用しております。